

京都市多機関連携型タイムラインの概要

タイムラインとは？

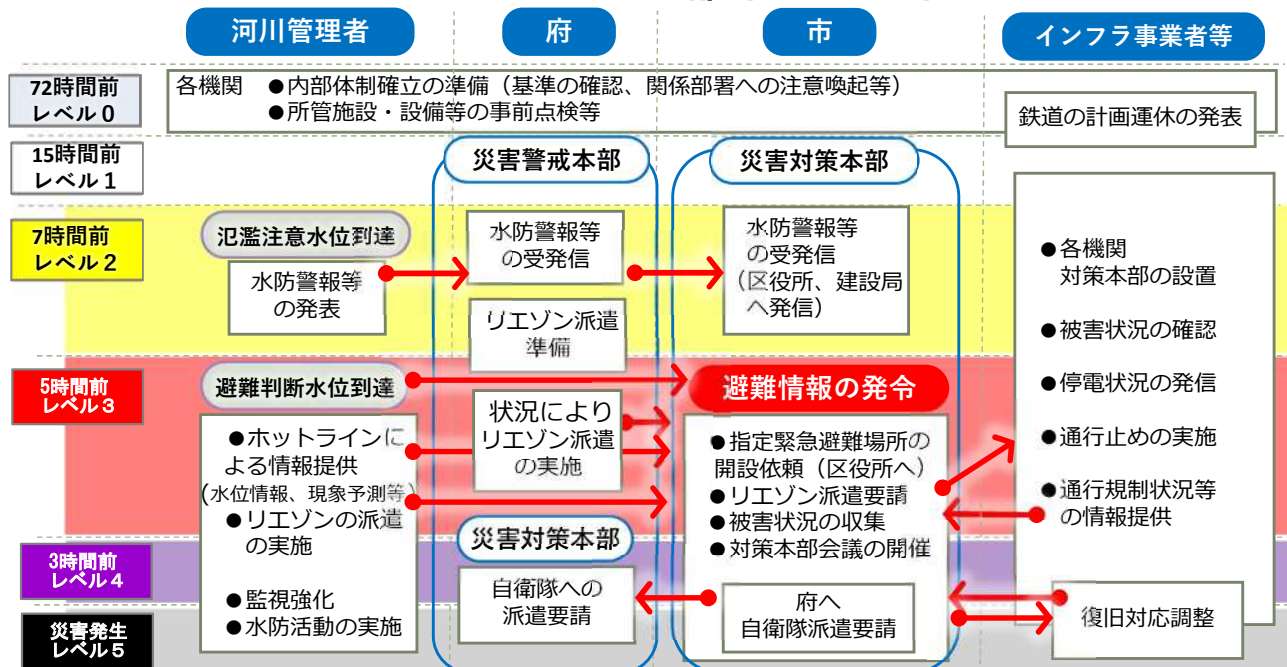
災害発生を前提に、災害時に発生する状況を予め想定・共有したうえで、「いつ」「だれが（実施主体）」「何をするか（防災行動）」に着目して、時系列で整理した計画のことを指し、主に以下の3つに分類されます。

多機関連携型タイムライン	国や都道府県・市町村・河川・ダム管理者・インフラ事業者等の重要な関係機関（20機関49部署）と、各機関の風水害に対する防災行動を時系列で、あらかじめ共有・整理をしたもの
避難指示等の発令に着目したタイムライン （平成28年度に策定済み）	水害等に対して、避難指示等の適切な発令の促進を目指し、河川水位等と避難指示等発令のタイミングを整理したもの
マイタイムライン （令和3年4月15に提供開始）	住民一人ひとりが、災害発生を前提に、自分自身が「いつ」「何をするか」に着目して、防災行動を時系列的に整理したもの

京都市多機関連携型タイムラインの構成

鴨川・桂川・宇治川を対象に、タイムラインレベルを設定し、風水害の発生前から各関係機関が取るべき防災行動や情報の受発信を時系列で整理をしました。

タイムラインの一部（イメージ図）



○時間軸目安は実際に越水被害のあった平成25年台風第18号を元に設定しており、実際の気象状況等により異なります。

京都市多機関連携型タイムラインの活用方法

京都市域に台風が接近した際や大雨が予想される際に本タイムラインを活用し、相互に共通認識を持つことにより、「関係機関による連携」を強化する。

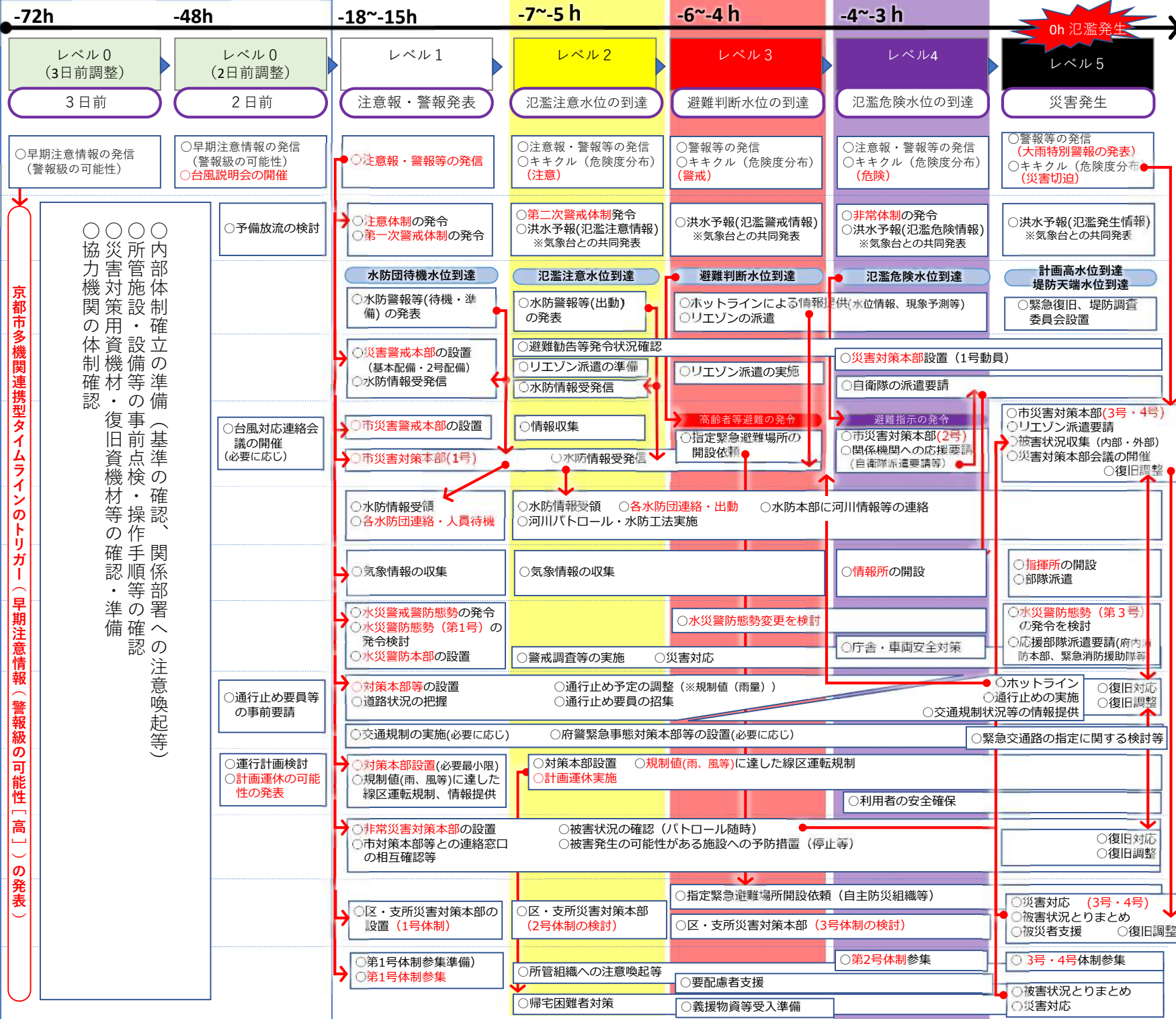
また、「被害想定シナリオ」以外の災害対応全般においても、本タイムライン掲載情報を適宜準用し、関係機関間での迅速かつ効果的な防災行動の実施の一助とする。

京都市多機関連携型タイムライン参加機関

	機 関 名
1	大阪管区気象台京都地方気象台
2	近畿地方整備局 京都国道事務所
3	京都府 危機管理部 災害対策課
4	京都府 建設交通部 砂防課
5	京都府 建設交通部 京都土木事務所
6	陸上自衛隊 福知山駐屯地 第7普通科連隊
7	京都府警察本部 警備第一課
8	NTT西日本株式会社 京都支店
9	澱川右岸水防事務組合
10	桂川・小畑川水防事務組合
11	淀川ダム統合管理事務所 防災情報課
12	水資源機構桂川・猪名川ダム総合管理所 (日吉ダム)
13	西日本旅客鉄道株式会社 京滋支社 総務企画課
14	京阪電気鉄道株式会社 安全推進部
15	阪急電鉄株式会社
16	近畿日本鉄道株式会社
17	東海旅客鉄道株式会社 関西支社
18	西日本高速道路株式会社 関西支社京都高速道路事務所
19	関西電力送配電株式会社 京都本部
20	大阪ガス株式会社 京滋導管部
21	京都市消防団
22	行財政局 防災危機管理室
23	環境政策局 環境企画部環境総務課
24	行財政局 総務部総務課
25	総合企画局 総合政策室

	機 関 名
26	文化市民局 文化市民部文化市民総務課
27	産業観光局 産業企画室
28	保健福祉局 保健福祉部保健福祉総務課
29	子ども若者はぐみ局 はぐみ創造推進室
30	都市計画局 都市企画部都市総務課
31	建設局 建設企画部建設総務課
32	消防局 警防部警防計画課
33	交通局 企画総務部総務課
34	上下水道局 総務部総務課
35	教育委員会事務局 総務部総務課
36	北区役所 地域力推進室
37	上京区役所 地域力推進室
38	左京区役所 地域力推進室
39	中京区役所 地域力推進室
40	東山区役所 地域力推進室
41	山科区役所 地域力推進室
42	下京区役所 地域力推進室
43	南区役所 地域力推進室
44	右京区役所 地域力推進室
45	西京区役所 地域力推進室
46	洛西支所 地域力推進室
47	伏見区役所 地域力推進室
48	深草支所 地域力推進室
49	醍醐支所 地域力推進室

○気象情報・水防警報・洪水予報等の発表等のタイミングについては、地域・事象によって異なります。
○時間軸目安は平成25年台風第18号越水事例を元に設定しており、実際の気象状況等により異なります。



京都市多機関連携型タイムラインのトリガー(早期注意情報(警報級の可能性)「高」)の発表

○内部体制確立の準備(基準の確認、関係部署への注意喚起等)
○所管施設・設備等の事前点検・操作手順等の確認
○災害対策用資機材・復旧資機材等の確認・準備
○協力機関の体制確認